

別紙様式 1

令和5年度 指定管理者運営状況点検・評価シート

対象施設名	徳島県青少年センター	施設所在地	徳島市寺島本町西1丁目5番地 アミコビル東館9階及び屋上部分
指定管理者名	徳島県青少年センター共同事業体	指定期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
施設所管課	こども家庭支援課	【連絡先】	若者・青少年育成担当 088-621-2176

1 施設の概要

設置年月日	昭和49年1月13日
設置目的	青少年の余暇の有効な活用に必要な場と機会を提供し、青少年が行う団体活動を援助する等により、青少年の健全な育成を図り、あわせて県民の福祉の向上に資するため。
施設内容	◆屋上：屋上スポーツコート、卓球場 ◆9階：フィットネスジム、大会議室、小会議室、講師控室、シェアリビング、キッチンスタジオ、デジタルスタジオ、音楽室、ダンススタジオ、音楽練習室、和室、自習室、団体活動支援室 等
利用料金等	指定管理者があらかじめ知事の承認を受けて定める額
開館日・休館日等	開館時間：午前9時から午後9時まで 休 館 日：第4水曜日、12月29日～1月3日

2 指定管理者の業務

指定管理者の業務内容	・施設の利用管理業務や、有効活用業務等の施設の運営に関する業務 ・センターの施設等の維持管理（知事が指定する補修等を除く）に関する業務 ・利用の許可に関する業務 ・利用料金に関する業務 ・その他センターの管理に関し知事が必要と認める業務
------------	--

3 施設の管理体制

管理体制	正職員 8 名 臨時職員 11 名 計 19 名
	(令和6年3月31日現在) ・維持管理業務：(株)合人社計画研究所 ・施設長(運営業務総括責任者)：1名 ・運営業務：徳島パブリックビジネス(株)、とくしまeスポーツ協会 18名

4 施設の利用状況

利用者数 (人)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	令和5年度	7,310	8,827	10,423	14,722	15,020	10,920	12,620	12,588	12,899	9,523	10,614	11,980	137,446
	前年度	－	166	530	270	347	1,759	7,538	10,381	7,696	7,074	8,210	10,277	54,248
	前々年度	10,804	7,459	11,581	15,490	15,179	11,399	14,617	15,006	2,995	－	－	－	104,530

月別利用 料金収入 (千円)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	令和5年度	882	999	1,104	1,448	1,351	1,502	1,246	1,204	1,331	1,038	1,105	1,485	14,695
	前年度	-	46	247	128	163	177	939	1,253	877	1,040	1,113	1,407	7,390
	前々年度	2,033	1,319	1,883	2,153	1,994	1,603	2,296	2,230	449	-	-	-	15,960

施設毎 利用料金収入 (千円)		スポーツコート	音楽・ダンススタジオ	フィットネス スタジオ	大会議室	小会議室	計
	令和5年度	1,591	1,202	1,648	4,115	1,430	9,986
	前年度	1,732	421	850	1,653	649	5,305
	前々年度	2,179	－	1,579	1,740	－	5,498

5 収支の状況

(単位：千円)

項 目		令和5年度	令和4年度（前年度）	令和3年度（前々年度）
収 入	指定管理料	56,943	56,943	71,456
	利用料金収入	14,781	7,398	22,088
	事業収入	1,636	558	4,549
	その他		16	1,018
	計	73,360	64,915	99,111
支 出	人件費	55,724	55,724	79,582
	管理運営費			
	事業費	6,393	8,995	3,360
	その他	11,818	6,637	19,129
	計	73,935	71,356	102,071
収 支		-575	-6,441	-2,960

6 コスト削減・サービス向上に関する取組状況

コスト削減の取組	・毎日3回、各施設の室温・温度を確認しコスト削減に努めた。 ・施設の効率的な運営についてスタッフ会議や研修を実施した。 ・適切な室温管理により備品の耐用期間の長期化を図った。
サービス向上の取組	・感染リスクを低減すべく、空気清浄機・アクリル板、サーモグラフィーの設置や自習室のレイアウトの変更など感染防止対策に努めた。 ・屋外コートにおける「熱中症」「脱水症状」などの対策を講じた。 ・フィットネスルーム利用者における、初回利用時に実施する「初回者講習」を実施した。 ・オンライン会議やハイブリット会議に対応できるように、施設内にFreeWi-Fiを開放した。 ・初心者や身体障がい者・高齢者に対してスタッフが技術的支援を行った。 ・SNSについての施設アカウントを取得し、様々な情報発信を行った。 ・ホームページを外国語で表記し、多言語で情報発信をした

7 自主事業の取組状況

自主事業取組状況	【自主事業（カルチャー）】 ・はじめての楽しい空手 ・アロマセラピー講座 ・配信のはじめかた講座 ・日本舞踊のてほどき 【自主事業（イベント）】 ・徳島ヴォルティス観戦ペアチケットプレゼント ・高校生イベントコスプレ ・エイサーページェント ・Fortnite体験会 ・コスプレ撮影会 ・VALORANT大学対戦会	・はじめての日本舞踊 ・eスポーツ初心者講座 ・クラシックバレエ講座 ・マイクラ体験会 ・シニアeスポーツ体験会 ・とくぎんトモニプラザ無料開放DAY ・ストリートファイター対戦会 ・徳島県NFT展示会
----------	---	--

8 管理運営業務に係る点検・評価

項 目	評 価	点 検 結 果
①利用者ニーズの把握・分析と利用促進 ・利用者ニーズの把握 ・利用者ニーズへの対応 ・施設の利用促進	A	・利用者からの意見を集約するために、意見箱を設置するとともに、受付でQRコードを配布しアンケートの回収を行っている。 ・青少年及びシニアにもポイントカードを発行するなど、施設の利用促進を行っている。 ・様々なイベントを企画・運営するなど、施設の利用促進につながっている。
②自主事業 ・計画した自主事業の実施	A	・多様化が注目されている中、アニメーター・声優などの講座を実施するなど、講座の内容についても工夫が見られる。 ・eスポーツのイベントを多数開催するなど実績もある。
③適正な維持管理 ・施設の保守管理・修繕 ・年間作業計画に基づく適正な維持管理 ・県備品等の適正な管理	A	・業務計画書に従い、職員の配置、施設の保守管理・修繕・清掃・警備、什器備品の管理等、施設の適正な維持管理が行われている。 ・セルフモニタリング報告書、月次報告書が適正に提出されている。
④収支計画 ・収支計画の達成状況 ・コスト削減の状況 ・外部委託の状況	A	・関係法令を遵守し、適正な管理に努めている。
⑤管理運営体制等 ・管理運営業務計画書 ・職員の配置、研修計画 ・諸規程の整備 ・利用料金の徴収、減免 ・モニタリングの実施状況	A	・施設の利用者への対応等は、スタッフ会議や職員研修会の実施により毎年改善に務め、年間計画に基づき概ね適正に運営されている。 ・利用料金の徴収、減免、還付が適正に実施されている。 ・セルフモニタリング報告書、月次報告書が適正に提出されている。
⑥職員体制 ・職員の労働条件	A	・職員の労働条件、施設の維持管理及び運営体制を確保するため、適正な人員を配置している。
⑦地域への貢献 ・地元雇用の状況 ・地元企業への業務委託	A	・積極的に地元雇用を実施している。 ・地元企業と連携し様々なイベントを実施している。
⑧地域との連携 ・地元団体等との連携	A	・地元団体と連携し、定期的なイベントを開催している。 ・地元企業・学校と連携し様々なイベントを実施している。
⑨安全管理 ・安全管理体制、事故防止体制 ・災害等発生時の対応体制 ・マニュアルの整備、職員教育 ・個人情報保護への適正対応	A	・緊急時のマニュアルを作成し、安全管理体制、事故防止体制が整備されており、職員研修も実施している。 ・個人情報保護要綱を制定し、職員に周知し、情報管理に努めている。

項 目	評 価	点 検 結 果
⑩環境への配慮 ・ 環境対策の状況	A	・ 環境にやさしいエコキャップ回収活動を実施している。 ・ 様々な省エネ対策を行っている。
⑪その他 ・ 関係法令の遵守状況 ・ 情報公開請求への対応体制	A	・ 関係法令を遵守し、適正な管理に努めている。 ・ 県の情報公開条例により対応している。
総合評価	A	・ 青少年の健全な育成を図るため、事業契約書や事業計画書に基づき、概ね適切に管理運営業務が実施された。

〈評価指標〉 S : 協定書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
A : 概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
B : 協定書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫や努力が求められる。
C : 管理運営が適正に行われたとは認められず、改善を要する。

※ 項目については、事業計画書と整合性をはかる。

9 その他（今後の課題及び対応等）

青少年センターは、令和4年9月17日に徳島駅前アミコビルに移転した。令和5年度は137,446人の利用があったが、より一層利用促進を図る必要がある。
指定管理者のコスト削減、業務の効率化により収支を改善することができた。引き続き適正な運営を進めていく必要がある。